



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3667号 2017.5.23 発行

京大 i P S 細胞研、新研究棟を公開

朝日新聞 2017年5月22日



報道陣に公開された、京都大 i P S 細胞研究所の第3研究棟のオープンラボ＝22日午前、京都市左京区、遠藤真梨撮影



京都大 i P S 細胞研究所 (C i R A、山中伸弥所長) は22日、完成した新研究棟を公開した。臨床研究用の i P S 細胞を作製・培養する体制を拡



充し、再生医療の応用に向けて研究を加速させたいと考えた。

新設された第3研究棟は地上5階地下2階。総工費35億円。本館とつながっている。

1、2階には外部と遮断された環境で臨床研究用の i P S 細胞の作製や培養が可能な「細胞調製施設」が入る。本館にもあるが、最新設備を入れて規模も拡充し、C i R A が重点事業と位置づけ、i P S 細胞を事前に作って備蓄する「i P S 細胞ストック事業」を進める。



研究室間の壁や仕切りを取り払い、大きな部屋に実験器具などを配置した「オープンラボ」や動物実験施設、培養室なども備える。

山中所長は「i P S 細胞の医療応用を強力に推進していく。20年後、30年後につながるような新たな基礎研究をここから発信し、研究が循環する場にしたい」と話した。(西川迅)

小児難病ホルモンで改善 聖マリア、久留米大グループ 治療薬開発に期待

西日本新聞 2017年05月22日

小児期に発症し、運動能力や知能に障害が生じる指定難病「レット症候群」の治療について、体内で生成されるホルモンの一種「グレリン」に症状を改善する効果があることが、聖マリア病院（福岡県久留米市）と久留米大（同）グループの研究で分かった。一部患者への投与で体の震えやこわばりなどの症状が改善されており、新たな治療薬の開発が期待される。

同グループが、国際的な学術機関「世界神経学連合」の機関誌（電子版）で発表した。レット症候群は女兒に多く、1歳ごろから障害が現れ、徐々に進行する神経疾患。遺伝子の変異が脳や神経などに作用して発症すると考えられており、自閉症やてんかんを伴うこともある。国内患者は推計4千～5千人。リハビリなどの対症療法以外に効果的な治療法は見つかっていないという。

グレリンは主に胃で分泌され、体内で成長ホルモンの分泌を促すなどの役割を担う。別の研究で、レット症候群の患者はグレリンの血中濃度が低いことが分かっている。

そこで研究チームは、2015年から同意を得た10～30代のレット症候群の患者4人にグレリンを静脈注射で投与。2年以上と10カ月以上投与した2人の患者について、体のこわばりや震え、睡眠障害などの症状に改善があった。2人は現在も投与を続けており、副作用はほぼないという。

聖マリア病院の松石豊次郎レット症候群研究センター長と久留米大小児科の弓削康太郎助教は「これまで進行する症状を食い止めるのが難しかった。待ち望む患者や、家族のためにグレリンを用いた治療薬開発につなげたい」と話している。

■効果の検証など壁多く 厚生労働省レット症候群研究班の伊藤雅之班長の話

臨床現場の治療に生かすには、基礎研究の積み重ねや効果の検証などまだ多くの壁がある。成果がより洗練された形で近い将来患者さんの元に届くことを期待している。

「涙が出てきた。ここまで掘り下げてくれて有難う」NHKスペシャル「発達障害」特集に大反響！

ダヴィンチニュース 2017年5月22日

『発達障害の僕が輝ける場所をみつけられた理由』（栗原類/KADOKAWA）

小中学生の15人に1人の割合でいると言われる「発達障害」。2017年5月21日（日）に放送された生放送番組「NHKスペシャル 発達障害 解明される未知の世界」では、まだ社会の理解が十分でない発達障害を深く掘り下げ、「全然知らないことばかり」「すごく共感できた」と反響が続出した。

発達障害は、これまで社会性やコミュニケーションに問題がある障害として知られてきた。しかし最新の脳科学研究や当事者への聞き取りから、生まれつき独特の“世界の見え方・聞こえ方”をしている場合が多いことが判明。例えば多くの人にとってはなんでもない日常の空間が、耐えられないほど眩しく見えたり、小さな物音が大音量に聞こえたりといったことが挙げられる。その独特の感覚や認知が、実は社会不適応につながる原因の1つになっているという。

発達障害の僕が輝ける場所をみつけられた理由

栗原類

類くんは、めっちゃ素直で、まっすぐで、そこが面白い。類くんの存在が、「発達障害」を知る手がかりになる。

母、主治医、又吉直樹氏のインタビューも収録

又吉直樹氏 推薦

著者「ピース」・作家

KADOKAWA

番組では、発達障害の3つのグループについて説明。まず1つは“コミュニケーションが苦手”、“こだわりが強い”という特徴を持つ「ASD（自閉スペクトラム症）」がある。アスペルガーや自閉症もASDに含まれるという。そして2つ目が、“不注意”や“落ち着きがない”という特徴のある「ADHD」。3つ目が“読み書きや計算といった特定の分野が極端に苦手”という特徴のある「LD（学習障害）」である。

そして発達障害の人たちの特徴である“物を眩しく感じる”“音が大きく聞こえる”という感覚について当事者たちにインタビュー。あるASDの女性は「外全体が白っぽく見えて目が痛い」「子どもの頃から色とりどりのものが見えていて、親に言っても気のせいだと言われてきた」とその苦勞を語った。

また、同じくASDである別の女性は、スーパーを歩きながら聞こえてくる音について説明したのだが、冷蔵庫の音や蛍光灯の音など、普通なら聞こえてこないような小さな物音も耳で拾っていることがわかった。こういった発達障害の過敏な感覚について、専門家は「社会生活を営む上でかなり支障をきたしている可能性が大きい」と解説している。これには驚いた視聴者も多かったようで「発達障害の人たちってこんなに過敏なんだ…これは生きづらいな」「知らないことばかりで恥ずかしい。周囲の理解って大事」といった声が。

スタジオに寄せられたメッセージの中には「友達に発達障害であることをカミングアウトしたら、次の日から子ども扱いされるようになった。同じ年齢なら皆と同じように接してほしい」といったものや、「発達障害を個性と捉える人もいるが、個性も度が過ぎると障害。自分は発達障害だが、どこまでが個性でどこからが障害なのかで悩み続けている」といった当事者からの切実な声も多く上がっていた。これらのメッセージには、発達障害の自覚を持つ人たちから「わかりすぎてツライ」「性格って言われてしまうと、他の人と同じようにできないことで自分を責めてしまうんだよね」と共感の声が多く上がっている。

また、発達障害は日常や仕事でのストレスが強いことから、二次障害として“うつ”や“不安障害”“強迫性障害”といったものに繋がる可能性が高いと専門家は危惧しているとか。イギリスの調査では、ASDの最大70%がうつになっていると発表されたという。

番組で紹介されたあるASDの女性は躁うつ病と診断され、現在は無職で就労支援を受けている。食品工場で働いていた際は、音や臭いが苦痛だったが、言い出すことが出来ず辞めざるを得ない状況に。事務の仕事については周囲の人とコミュニケーションがうまく取れず苦しんだそう。女性は「社会が求める人材は自分とかけ離れていて、どう改善していいかわからない」とコメントしている。

周囲が求める「普通」のプレッシャーに苦悩し、二次障害に追い込まれてしまうという現実には、ネット上でも「胸が痛い」「自分の子どもにその傾向があるから、もっと“色々な人がある”ということが広まってほしい」「自分も発達障害だけど、普通のふりをしている。毎日苦しい」と様々な立場の人から反響が上がった。中には「番組を見ていて涙が出てきた。まだまだ伝えきれていないところはあるけど、ここまで掘り下げてくれて有難う」といった感謝の声も。

NHKでは今後も発達障害の理解をすすめるため、「発達障害プロジェクト」と題し、1年をかけて複数の番組で発達障害について取り上げていくもよう。さらに「発達障害プロジェクト」の公式サイトでは、「みんなで作る発達障害の“トリセツ”」と題し、発達障害にまつわる体験談を募集。発達障害の人が感じやすい「困ったこと」に対し、当事者や周囲の人がどう対処しているか、そのエピソードが掲載されている。これには「素晴らしい取り組み。どんどん投稿が増えてほしい」「こういう取り組みが、認知のきっかけになるはず」と称賛の声が続出中。

周囲に相談できず一人で悩んでいる人も多い発達障害。「15人に1人」という割合や、今回の番組に共感の声が多数寄せられたことを考えると、周囲の理解は必要不可欠といえるだろう。

◆「発達障害プロジェクト」公式サイト <http://www1.nhk.or.jp/asaichi/hattatsu/>

株式会社誠文堂新光社

5人に1人は敏感気質（HSP/HSC）。発達障がいへの理解も深める感覚過敏の新しい概念を、第一人者がやさしく解説するWEB連載「子どもの敏感さに困ったら」がスタート。



読売新聞 2017年5月22日
誠文堂新光社が贈る無料WEBマガジン「よみもの.com」にて、このたび、児童精神科医・長沼睦雄医師の新連載『子どもの敏感さに困ったら』がスタートしました。

すぐにびっくりする、たくさんのことを質問する、服がぬれたり、砂がついたりすると、着替えたがる……。

それは5人に1人が持つ敏感気質（HSP/HSC）のせいかもしれません。なぜ敏感なのか、脳ではど

んなことが起こっているのか、敏感な子にどうやって接したらいいのか、HSP 第一人者の精神科医/児童精神科医が徹底解説します。

【『子どもの敏感さに困ったら』】（5/22（月）スタート。第2回以降毎週金曜日更新）

http://43mono.com/series/kodomonono_binkansani/komattara_vol01/

【連載の内容】

NHK NEWS WEB の記事「“敏感すぎる”に共感広がる」（5月19日）で話題になった“HSP = Highly Sensitive Person（敏感すぎる人）。アメリカの心理学者、エイレン・N・アーロン氏が1996年に提唱した、全世界で広まりつつある概念です。

そして、子どものHSPを、HSC = Highly Sensitive Child（敏感すぎる子ども）といいます。

大人や周囲の子どもたちから「ちょっと変わってる」と思われている、あるいは、それを隠そうとして「いい子」を演じている子どももいます。でもその敏感さは、その子が弱いのではなく、わがままなのでもなく、生まれ持った気質なのです。

HSCの子どもたちは、理解のない大人や仲間から「扱いにくい」「育てにくい」と煙たがれることも多くあります。敏感な子は、五感（視覚、聴覚、嗅覚、味覚、触覚）だけでなく、人の心に対しても敏感です。周囲の大人や仲間たちのマイナス感情は、まだ自我の弱い鋭敏な子どもたちの心の中にどんどん入り込み、自分は面倒な子、ダメな子、と自らを否定し続け、やがて問題をかかえた「生きづらい大人」として成長してしまいます。そして、不安障害や愛着障害、解離性障害など精神疾患を併発してしまうこともあるのです。

一方、HSCの豊かな感受性や直感力は、上手に伸ばせば芸術性の高い仕事やクリエイティブな仕事、人の繊細な心を扱う仕事、根気のいる研究の仕事など、世の中に貢献する大きな才能につながるケースが多いのも事実。HSPは生まれつきなのだから、神経質で、敏感すぎるのも生まれつき。敏感さを克服させるのではなく長所としてとらえ、ありのままの個性を伸び伸びと生かしてあげることが、じつは大切なのです。

本連載は、HSP関連の著作が多く読者に支持されている精神科医・長沼睦雄氏が、はじめて子どものHSP（=HSC）について本格的に書き下ろしたものです。

【著者プロフィール】

長沼睦雄（ながぬま・むつお）

十勝むつみのクリニック院長。日本では数少ないHSPの臨床医。昭和31年山梨県生まれ。北海道大学医学部卒業。脳外科研修を経て神経内科を専攻し、日本神経学会認定医の資格を取得。北海道大学大学院にて神経生化学の基礎研究を修了後、障害児医療分野に転向。

道立札幌療育センターにて14年間小児精神科医として勤務。平成12年よりHSPに注目し研究。平成20年より道立緑ヶ丘病院精神科に勤務し、小児と成人の診療を行う。平成28年十勝むつみのクリニック開業。発達障害、発達性トラウマ、解離性障害などの診断治療に専念し、脳と心と体の統合的医療を行っている。著書に『活かそう！発達障害脳「いいところを伸ばす」は治療です。』（花風社）、『「敏感すぎる自分」を好きになれる本』『気にしすぎ人間へクヨクヨすることが成長のもとになる』（ともに青春出版社）、『敏感過ぎる自分に困っています』（宝島社）などがある。

【「よみもの.com」とは？】

各界の第一線で活躍する著者による、読めば心浮き立ち人生のタメになるWEBマガジン。通勤やスキマ時間に読み切れるコンパクトサイズを、スマホで、PCで。「アイデア」「愛犬の友」「子供の科学」「天文ガイド」等の専門誌を刊行し、読者の好奇心に一世以上寄り添ってきた老舗出版社の経験を生かして、あなたの毎日を少しずつワクワクさせる読み物をお届けします。すべて無料、会員登録不要です。

「よみもの.com」では、連載の各話に「読了時間」表示があるから、いま読み切れるコンテンツを即座に選べます。また、記事の最後にコメント欄を設けているので、感想、著者へのメッセージ、期待する今後の展開など、好きなコメントをその場で送信できます。

*コメントは承認制となっており、送信したすべてのコメントが表示されるわけではありません。また、表示まで時間がかかることもあります。

*記事の中にはコメント欄を設けていないコンテンツもあります。

【株式会社誠文堂新光社について】

創業1912年（明治45年）の老舗出版社。趣味・実用・科学等の分野を中心に、創刊90年を超える「子供の科学」をはじめ9誌の雑誌とムック、書籍を刊行しています。

雑誌：「愛犬の友」、「アイデア」、「MJ無線と実験」、「子供の科学」、「月刊天文ガイド」、「陶工房」、「農耕と園芸」、「フローリスト」、「デザインノート」

【「よみもの.com」に関するお問い合わせ先】

誠文堂新光社 編集局「よみもの.com」編集部

〒113-0033 東京都文京区本郷3-3-11

TEL：03-5805-7285

よみもの.com：<http://www.43mono.com>

フェイスブック：<https://www.facebook.com/yomimonocom/>

ツイッター：<https://twitter.com/yomimonocom/>

園児らの給食2千食分が不足、調理会社破綻で提供できず 愛知・豊田市

産経新聞 2017年5月22日

愛知県豊田市は22日、市内の一部の保育園や幼稚園の給食調理を委託している給食調理会社「豊田食品」（同市）が破産手続きに入ったため、保育園など計14園で23日以降、給食が提供できなくなると発表した。3週間程度で新しい業者を選定し、給食を再開したいとしている。

市によると、豊田食品から「24日に破産する」と19日に報告があった。1日当たり約2千食分の給食が提供できなくなったという。

給食の中断中、園児らにおかずを弁当で持参してもらい、ご飯やパンは市で提供する。

洪水の恐れある福祉施設、避難訓練が義務に 改正水防法 成立

福祉新聞 2017年05月22日 編集部

洪水や土砂災害の恐れがある地域に立地する高齢者施設などに、避難計画の作成・避難訓練の実施を義務付けることを柱とした改正水防法などが、12日の参議院本会議で全会

一致で可決、成立した。6月をめどに施行される見通し。

計画作成・避難訓練が義務になるのは市町村地域防災計画に定められた要配慮者利用施設。具体的には洪水や土砂災害が想定される区域内の社会福祉施設（高齢者、障害者、乳幼児が利用する施設）、学校、医療施設が対象になる。

津波防災地域づくりに関する法律の施行令第19条に規定された施設の種類を参考に、市町村が判断する。

避難計画・訓練は、現在は努力義務とされていて、2016年3月現在、洪水を想定した避難計画・訓練は3万1208施設中716施設（約2%）が実施。土砂災害を想定した避難計画・訓練は7325施設中1292施設（約18%）で実施している。

国交省は洪水、土砂災害のいずれも実施率を21年度までに100%にする目標を掲げる。

市町村は義務となっても実施しない施設には指示し、それでも従わない場合は施設名を公表することができる。政府は16年8月の台風10号による豪雨災害で、岩手県の高齢者施設で入所者9人が死亡したことを受け、対策を強化する必要があると判断した。

トイレトーパーホルダー 片手でスッ！！ 東大阪の技、福祉に貢献 /大阪

毎日新聞 2017年5月22日



「トイレトーパーホルダー・キリコ」を開発したメタルファンテックの平井敏治会長＝東大阪市柏田西3で、金志尚撮影

6000を超える町工場が密集する東大阪市は言わずと知れたものづくりの町だ。生産量の多いねじや、人工衛星「まいど1号」に象徴される精密機器が有名だが、それだけではない。福祉用具の開発や製造を手がける工場もあり、工夫を凝らした製品が高齢者や障害者の生活に役立っている。職人の技がバリアフリー化の進展にも貢献している。【金志尚】

障害者向けに着物 上下分割座ったまま着脱

読売新聞 2017年05月23日



特製の着物について説明する桑嶋さん（右）

周南市大河内の和裁教室講師、桑嶋ゆり子さん（69）が、体の不自由な人でも着やすい着物の普及に取り組んでいる。自ら16年前、面ファスナーやゴムひもなどを活用して着脱できる浴衣を考案し、希望者にオーダーメイドしてきた。今後は福祉施設などに出向いて、無料で試着できる機会を設ける予定で、桑嶋さんは「着物を諦めていた人はぜひ一度、試しに着てほしい」と呼びかけている。（本岡辰章）

桑嶋さんは福岡市出身で、市内の和裁専門学校で学び、和裁の指導者の資格を取得。結婚を機に周南市へ移り、自宅や地元の公民館で和裁を教え始めた。

2001年、足の不自由な女子大学生が浴衣を着たがっていることを新聞記事で知り、「車いすの利用者が浴衣を着られないなんて想像もしなかった」と衝撃を受けた。

早速、記事に書かれていた女子大学生に連絡を取って面会。動かしにくい体の部分を聞き取り、構造やデザインを練った上で試着を繰り返し、約3週間かけて浴衣を作り上げた。

特製の浴衣は、上半身用と下半身用に分割。上半身用は、袖口や脇の下、脇腹の内側に面ファスナーを取り付けて、着脱ししやすいよう工夫した。下半身用は、ゴムひもで腰に固

定する仕組みにし、車いすに座ったままでも身に着けられるよう、頭からかぶって下ろせるようにした。女子大学生は帯を締めると、通常の浴衣と変わらないデザインにも喜び、夏祭りに着て出かけたという。

桑嶋さんはその後、呉服店を通じて、下半身が不自由な障害者から依頼を受け、特製の浴衣や着物を仕立てた。また、就労支援施設での講演や、商店街でのイベントで、構造や着付けについて教えてきた。

今後は希望者の自宅や、福祉施設などに出向いて試着を体験してもらおう。桑嶋さんは「障害があっても気軽に着物でおしゃれを楽しめます。試着して、着やすさを実感してほしい」と話している。問い合わせは桑嶋さん（0833・91・6358）へ。

障害者と西九州大生、余暇を楽しむ



佐賀新聞 2017年05月23日
かえでの会と大学生の交流会。活動中に撮影した写真をアルバムにまとめている＝神埼市の中央公民館

■ボッチャや折り紙で交流

障害者とその家族でつくる「かえでの会（神埼市郡）」と西九州大の学生たちの交流会が21日、神埼市の中央公民館であった。余暇の充実につなげようと年に4回開いている。

この日は本年度の初回で障害者7人、心理カウンセリング学科の学生11人が参加した。学生たちの企画進行でボッチャをしたり、折り紙で作った紙飛行機を飛ばしたりして、和やかに交流した。全員で昼食を囲み、午後は一緒に写った写真をアルバムにまとめた。

特別支援教諭を目指しているという3年生の山口香織さん（22）は「(障害のある人が)してほしくないこと、してほしいことが一人一人違うことが、勉強して、触れあってみて分かってきた。支援の環境は地域で差がある。余暇を過ごしやすい場所がもっと社会に必要」と話していた。

県が招致正式立候補 27年国体と全国障害者スポーツ大会



信濃毎日新聞 2017年5月23日
スポーツ庁の鈴木長官（中央右）に開催要望書を提出する阿部知事（同左）ら＝22日、東京・霞が関

県と県教委、県体育協会、県障がい者スポーツ協会は22日、スポーツ庁と日本体育協会に2027年の第82回国民体育大会と第27回全国障害者スポーツ大会の開催要望書を提出し、正式に招致に立候補した。日本体協によると、6月の国体委員会で長野県の第82回国体への立候補が承認される見込み。他に招致の動きはない。7月の理事会で正式に認められれば、国体開催の内々定

が得られる。

県側は本国体と冬季大会の「完全国体」を目指しており、正式に決定すれば、県内での本国体は1978（昭和53）年の「やまびこ国体」以来49年ぶりとなる。

県体協会長も務める阿部守一知事が都内のスポーツ庁、日本体協を訪問。県議会の決議書を添えた開催要望書を鈴木大地長官と張富士夫会長にそれぞれ手渡した。提出後、阿部知事は「健康長寿県をつくる上で、県民がスポーツに親しめる環境づくりは欠かせない」と国体開催の意義を述べ、「大会を成功させることはもちろん、その前後の取り組みを含めて地域の活性化につなげたい」と意欲を示した。

鈴木長官は、98年に冬季五輪とパラリンピックを開催し今年1、2月には国体冬季大会「ながの銀嶺国体」を実施した長野県の経験と実績を評価し「スポーツ庁としてもバックアップしていきたい」と前向きに回答したという。

国体は46（昭和21）年に第1回大会を開催。各都道府県の持ち回りで毎年開き、88年の京都国体から2巡目に入っている。

認知症受刑者 支援遠く 長崎新聞 2017年5月22日
自立準備ホームで暮らす元受刑者の田中さん（仮名）。福祉的な支援を受け、安定した日々が続いている＝佐世保市大瀧町

2015年に全国の刑務所にいた認知症傾向がある60歳以上の受刑者72人について、厚生労働省の検討委員会が16年7月末時点の状況を追跡調査したところ、既に出所していた44人中28人（63・6％）は福祉サービスを受けておらず、うち5人（11％）が再び窃盗などの罪を犯していたことが分かった。

一方、出所後に福祉サービスを受けた人は16人（36％）で、再犯者はいなかった。国は、再犯防止策として高齢者や知的障害がある受刑者の出所後の福祉サービスを整える「出口支援」に取り組んでいるが、認知症傾向の受刑者については支援策が十分機能していない実情が浮かんた。

法務省が15年に実施した44人の知能評価スケールの結果を分析した結果、福祉サービスを受けたグループの7割は中等～高度の認知症傾向だったのに対し、受けていないグループは7割超が軽度だった。処遇に関わった刑務官に対するアンケートで半数が「（受刑者の）認知症を疑ったことがない」と答えた。

28人が福祉サービスを受けなかった理由は「本人が希望しなかった」「意思疎通が困難で同意が得られなかった」「帰住先があった」「福祉について理解できない」－など。

受刑者の高齢化が進む中、同省は16年1月、全国の刑務所に14年末時点でいた60歳以上の受刑者約9700人のうち、13％超の約1300人に認知症の傾向があるとする調査結果を初めて公表した。

これを受け、福祉の専門家らでつくる検討委は15、16年度、認知症傾向の受刑者が社会復帰後、どのような支援策が必要かについて検討。追跡調査の結果などを踏まえ、今年4月、(1)刑務官を対象とした「認知症サポーター養成講座」の受講(2)全国の刑務所で使用する社会復帰支援に関する講座資料の統一(3)高齢受刑者の出所後の援護実施責任の明確化－などを厚労省に提言した。

検討委の責任者を務めた社会福祉法人南高愛隣会（雲仙市）の田島光浩理事長は「認知症傾向の受刑者が適切な福祉支援につながるかどうか、刑務官の『気付き』に左右されている状況が明らかになった。刑務官の認知症への理解を促す取り組みのほか、認知症傾向の受刑者の処遇に外部の専門家が開与する仕組みも必要」と話している。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行